

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号 : 議案第67号
所管部局名 : 総合政策部

予算決算常任委員会 資料

総合政策部

目次

	ページ
事務事業評価シート【消防活動推進事業】	1
事務事業評価シート【災害対策事業】	2
事務事業評価シート【ふるさと納税推進事業】	3
事務事業評価シート【移住定住促進モデル事業】	4
事務事業評価シート【若者Uターン促進事業】	5
事務事業評価シート【まちづくり活動センター運営事業】	6
事務事業評価シート【自治振興交付金交付事業】	7
事務事業評価シート【国際化推進事業】	8
事務事業評価シート【スマートシティ推進事業】	9
事務事業評価シート【地域おこし協力隊事業】	10
事務事業評価シート【地域情報基盤整備事業】	11
業務委託一覧	12
地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金	15
ふるさと納税返礼品 寄附件数上位実績	21
情報政策関係事業の実施状況について	22
積立事業を実施している自治振興会	30
自治振興交付金返還額一覧	31

事務事業評価シート

事業名	消防活動推進事業		
担当部課	総合政策部 危機管理課	所属コード	10040800
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2103	E-mail	koka10040800@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	11	安全・防災				予算科目	コード	名称				
	施策	2	地域防災体制、基盤の強化					会計	01	一般会計			
	区分	実施計画	行革大綱	大型	主要	款		09	消防費				
	法令等根拠	消防組織法、水防法											
個別計画等	総合計画 実施計画、甲賀市地域防災計画、甲賀市国民保護計画												
開始年度	合併前	年度	終了年度	—	年度	事務事業優先順位	/	中					
他部署との関連及び関係団体													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	消防団(水防団)の活動
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	消防団(水防団)の平時・災害時における活動を維持するための事業 訓練・火災等出動時の手当支給、活動服等装備品の支給
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	消防団(水防団)による平時の啓発活動や火災等の災害時に備えた各種訓練を重ねることで、有事の際に迅速でより安全な消防活動が期待できる。地域での啓発活動や防災訓練への参加・協力を通じた取り組みにより、地域住民の防災に対する意識向上と備えに繋がるとともに、自主防災組織等との連携による「地域防災力の向上」が図れる。
事業概要	火災等の災害から、市民の生命・財産を守るため、消防団による災害対応、警戒巡視、防備、訓練等の活動を推進し、地域防災力の充実に努めました。	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		23,333	23,333
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	23,333	23,333
決算額(B)		17,102	
差引額(A-B)		6,231	
職員数/時間	正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市外研修(消防学校研修)に伴う費用弁償の支給、活動服等装備品の支給、活動のための補助金等 消防団員の活動についての積極的な広報 消防団労務管理システムの構築(履歴管理、口座情報の管理による事務の効率化) 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保を図るための対応の一つとして、定年制度を撤廃し、条例の一部を改正 消防団協力事業所表示制度の要綱整備と賛同事業所訪問 消防団員紹介など広報紙による周知 	
成果指標	目標値	火災件数 対前年度 ▲10% (R4年 36件)	
	実績値	火災件数 対前年 30%増 (R4年実績 53件) (R3年実績 40件) ※甲賀広域行政組合消防本部 消防統計より	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	消防団と協議し、消防団員の報酬の増額や消防団のPRなど団員の処遇改善や安全装備の充実を図るとともに、回行事を縮小・集約化し、団員の負担軽減につなげました。また、団員にとって活動しやすい環境を整えるため、事業所の協力を得て「協力事業所制度」を創設しました。消防団事務においては、新たなシステムを構築し事務の効率化を図りました。	
事業の方向性	現状維持	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
消防団組織整備計画(再編)の策定による組織体制及び施設等の見直し、消防施設長寿命化計画の進捗管理		

事務事業評価シート

事業名	災害対策事業		
担当部課	総合政策部 危機管理課	所属コード	10040800
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2103	E-mail	koka10040800@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	11	安全・防災				予算科目	会計	01	一般会計
	施策	2	地域防災体制、基盤の強化					款	09	消防費
	区分	実施計画	行革大綱	大型	主要	項		01	消防費	
	目	05	災害対策費							
						大事業	01	災害対策事業		
						中事業	02	災害対策事業		
						小事業	01	災害対策事業		
法令等根拠	災害対策基本法									
個別計画等	総合計画 実施計画、甲賀市地域防災計画、甲賀市国民保護計画									
開始年度	平成	26	年度	終了年度	-	年度	事務事業優先順位	/	中	
他部署との関連及び関係団体										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民、区、自治会・自主防災組織、防災士等、被災者（頓宮断層等最大避難者数 23,000人想定）
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市の防災システム構築と市総合防災訓練を実施するとともに、地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助及び防災士育成事業を実施する。また、行政備蓄として、被災者が2日間程度の生活に必要な食料1日分と水や燃料等資材の備蓄を行う。感染予防のための備品を購入する（避難場所・避難所）
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	市民・行政等がそれぞれの立場で防災・減災対策に取り組むことにより、自助・共助・公助の役割を確立することができる。災害時に備えて行政備蓄を行うことにより、被災者が最低限の食事や避難生活を送ることができる。
事業概要	地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助及び防災士育成補助を実施しました。また避難所（場所）の機能の充実・強化を図るため、水や食料、燃料等の備蓄品の計画的な更新を図りました。	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額（A）		17,019	17,019
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金	930	930
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源		16,089	16,089
決算額（B）		15,854	
差引額（A-B）		1,165	
職員数/時間	正規	職員数： 人 時間（内時間外）： h	
	非正規	職員数： 人 時間（内時間外）： h	
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 燃料、間仕切り、マット、保存水（2ℓ）、非常食等 自主防災組織強化補助金（4団体） 防災士育成事業補助（45人） 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 非常食17,000食 保存水1,500本 自主防災組織強化補助金（3団体） 防災士育成補助（19人） 感震ブレーカー取付補助（2件） 	
成果指標	目標値	食糧備蓄率120%（69,000食）	
	実績値	食糧備蓄率112%（64,580食）	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	大規模災害に備え防災・減災対策として、市民の防災意識の向上を図るための啓発活動や緊急情報システムによる災害情報の発信に努めた。令和4年2月に全戸配布した防災マップを活用し、災害時に有効な「マイ・タイムライン」の普及を図るなど出前講座を実施しました。	
事業の方向性	拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
行動計画	<p>具体的な改善策・今後の展望等</p> <p>食糧備蓄率100%を維持しながら、適正な更新を図るとともに、必要となる資機材等を補充する。</p>	

事務事業評価シート

事業名	ふるさと納税推進事業		
担当部課	総合政策部 政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2105	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	4	シティーセールス		予算科目	会計	01	一般会計					
	施策	①	シティーセールスの展開			款	02	総務費					
	区分	実施計画	○	行革入網		○	大型	○	主要	○	目	08	企画費
	中事業	02	政策推進事業										
小事業	02	ふるさと納税推進事業											
法令等根拠	地方税法第37条の2												
個別計画等													
開始年度	平成	29	年度	終了年度	令和	年度	事務事業優先順位	2 / 16 中					
他部署との関連及び関係団体	地元事業者の対応・・・商工労政課 地元観光業者の対応・・・観光企画推進課 地元農業者の対応・・・農業振興課 森林組合の対応・・・林業振興課												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	本市を応援くださる方、本市で生まれ育った方など
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	大手サイトを活用し全国的に広報するとともに、地元産品等の返礼品を充実し、本市を応援してくださる方が積極的にふるさと納税いただける制度を運営する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	ふるさと納税を活用し本市をPR(シティーセールス)をすることで、本市の取組や資源等に関心を持っていただく方が増える。納税いただくことで、間接的にまちづくりに参加いただく方が増える。(関係人口の増加) また、返礼品を充実することで、域内経済に好循環が生まれ、結果本市の歳入が増える。
事業概要	◎段階的に寄附額を増やすために、魅力ある返礼品(地場産品やサービスなど)のラインナップの充実に取り組む。 ◆平成29年度 ◆令和元～2年度 ※令和元年10月から消費税増税(10%)見込み ◆令和3年度～ ◆令和4年度～ ◆令和5年度～	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		221,394	221,394
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県費支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定財源	0	0
	一般財源	221,394	221,394
決算額(B)		173,741	
差引額(A-B)		47,653	
職員数/時間	正規	職員数: 1人	時間(内時間外): 2,000 (0) h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	・寄附の受付、返礼品の送付、返礼品のラインナップの充実 ・ポータルサイトの拡充で寄附金額の増加を目指す。 ・甲賀市ふるさと納税返礼品提供事業者募集要項の改正: 参入事業者や寄附額が当該要項制定時から激増しているため、参入事業者や返礼品の要件を見直しトラブルを防ぐ。 ・ゴルフ場へのアプローチを進める(ふるさと納税自販機の設置検討) ・企業、(個人)事業者、市民への返礼品提供アプローチ ・クラウドファンディングの実施 ・企業版ふるさと納税の制度活用 ・ゴルフ場オンラインクーポン券導入	
	実績	・楽天RPP広告: 広告展開後、164%の寄附額UP ・寄附の受付、返礼品の送付、返礼品のラインナップの充実 ・寄附金額の増加に向けたポータルサイトの拡充(+1) ・甲賀市ふるさと納税返礼品提供事業者募集要項の改正: 参入事業者や寄附額が当該要項制定時から激増しているため、参入事業者や返礼品の要件を見直しトラブルを防ぐ。 ・ゴルフ場へのアプローチを進めた(ふるさと納税自販機の設置検討) ・企業、(個人)事業者、市民への返礼品提供アプローチ ・クラウドファンディングの実施 ・企業版ふるさと納税の制度活用 ・ゴルフ場オンラインクーポン券導入	
成果指標	目標値	ふるさと納税寄附額: 4億円	
	実績値	・ふるさと納税寄附額: 3億3,194万円 ・企業版ふるさと納税: 300万円	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	・検索連動型広告を有効に活用し、R3より寄附金を伸ばした。ゴルフレイに使用可能なオンラインクーポン導入。	
事業の方向性	拡大・拡充	
	投入資源の方向性	事業量 増加 労働量 増加
計画	具体的な改善策・今後の展望等 ・返礼品の充実 ・効果的な広告宣伝	
目標値	ふるさと納税寄附額: 4億円	
実績値	・ふるさと納税寄附額: 3億3,194万円 ・企業版ふるさと納税: 300万円	

事務事業評価シート

事業名	移住定住促進モデル事業		
担当部課	総合政策部 政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ﾀﾞｲﾚｸﾄ)	0748-69-2106	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	4	名称		シティセールス		
	施策	①	名称		シティセールスの展開		
	区分	実施計画 ○	行革大綱 ○	大型	主要	○	
	予算科目	会計 01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	08 企画費	02 企画一般経費	03 移住定住促進事業
法令等根拠							
個別計画等							
開始年度	平成 24 年度	終了年度	令和 年度	事務事業優先順位	5 / 16 中		
他部署との関連及び関係団体	移住者の受入れ体制構築・・・市民活動推進課 空き家バンク・・・住宅建築課						

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市外からの移住・定住希望者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	1) 「新しい暮らし(空き家活用)」のモデルケースの構築 2) お試しツアーの開催支援 3) 地域のルールブックづくり 4) 市内空き家活用の情報発信 5) 移住コーディネーターの雇用や移住受け入れ態勢(ネットワーク)を整備。 6) 教育の質の確保 7) 高等教育機関等立地検討
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	・社会動向(転入人口)の増加 ・空き家などを活用した移住(定住)施策 ※空き家件数の維持、削減 ・地域コミュニティ機能の維持
事業概要	・庁内プロジェクトチームによる連携と移住定住施策の検討 ・移住、定住促進支援事業補助金制度の運用 ・滋賀移住、交流促進協議会との共同による移住セミナーの開催 ・移住希望者からの相談対応 ・自治振興会、区・自治会との移住定住に関する意見交換	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和4年度		評価欄	事業の方向性	縮小・縮減	
		当初	補正後				
予算額(A)		24,764	24,764	B			
財源内訳	国庫支出金		8,881				
	県費支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
一般財源		24,764	15,883				
決算額(B)		9,927					
差引額(A-B)		14,837					
職員数/時間	正規	職員数: 0.1 人	時間(内時間外): 200 (0) h	投入資源の方向性	事業量	縮小	
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h		労働量	縮小	
行動計画	計画	・移住プロモーション人材の雇用 ・移住コーディネーターの雇用 ・移住者支援 ・お試し居住施設改修支援事業補助 ・DIYコンテスト ・集落ルールブックづくり ・空き家活用支援事業					
	実績	・移住プロモーション人材1名の雇用 ・DIYコンテストの実施(参加者5名) ・モデル地域の指定2地域(上の平区、鮎河自治振興会) ⇒集落のルールブック作成地域1地域(上の平区)					
成果指標	目標値	・移住希望相談者の移住率 10%以上 ・年間移住者 10世帯					
	実績値	・移住希望相談者の移住率 28%(4件移住/14件相談) ・年間移住者 2世帯					

事務事業評価シート

事業名	若者Uターン促進事業		
担当部課	政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2106	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称						予算科目	コード	名称							
	分野	4	シティーセールス						会計	01	一般会計						
	施策	①	シティーセールスの展開						款	02	総務費						
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型	○		主要	○	項	01	総務管理費				
法令等根拠																	
個別計画等																	
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	年度	事務事業優先順位	7	/	16	中						
他部署との関連及び関係団体	成人式の会場となりうる民間施設（水口センチュリー、ダイヤモンドリゾートほか）、水口青年会議所、市商工会青年部等																

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	<ul style="list-style-type: none"> ・就学や就労を契機に市外へ転出した若者 ・市内に定住している若者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ・就学や就労を契機に市外へ転出する若者が多くいることから、市政に関わるきっかけを持つことで、シビックプライドの醸成に努め、将来のUターンにつなげます。また、30歳という人生の節目に改めて、同郷の同世代とのつながりを取り戻し、地域について考える契機とします。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における伝統、文化の継承者不足の解消 ・市内企業における労働者不足の解消 ・まちの魅力向上や活力の維持
事業概要	<p>○「30歳の成人式」開催支援事業、○若者政策プランコンテスト</p> <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「30歳成人式」の実施方法の検討 ・若者政策アイデアコンテストの実施方法の検討 <p>令和4年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「30歳のつどい」の開催(10地域) 1,000千円(補助金:報償費、旅費、需用費(食糧費を除く)、役員費、委託料、使用料および賃借料、その他事業実施に市長が必要と認める経費) ・若者政策プランコンテストの開催 4,000千円(委託費:プログラムの企画、出場者へのテキスト配布や指導、イベントの企画運営) <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「若者のつどい」開催支援補助金 1,000千円(補助金:報償費、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料および賃借料、その他事業実施に市長が必要と認める経費) ・「30歳成人式」の開催 1,000千円(委託料) ・若者政策アイデアコンテストの開催 4,000千円(委託料、賞賜金、消耗品費) <p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の検証、今後の方針検討 	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		5,000	5,000
財源内訳	国庫支出金		2,500
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源		5,000	2,500
決算額(B)		3,937	
差引額(A-B)		1,063	
職員数/時間	正規	職員数: 人 時間(内時間外):	h
	非正規	職員数: 人 時間(内時間外):	h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「30歳の成人式」の開催(学区ごと) 1,000千円 ・若者政策プランコンテストの開催 4,000千円 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・30歳のつどい 2件(補助金ベース18千円) 	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・2028年の人口 87,000人 ・政策提案 1件 	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・30歳のつどいの補助制度を創設し、2件について補助。【政策アイデアコンテスト】12チーム、53名参加、計27提案 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	<p>30歳のつどいについては、対象者へのDMやSNSを活用した周知を行ったが、開催件数は年末年始の2件に留まった。開催件数は少なかったが、参加された方のアンケートでは、市について考える機会になった。などの意見や、潜在Uターン者への接触の仕方などの課題が見つかった。</p> <p>政策アイデアコンテストについては、当初目標としていた10チーム参加は達成することができた。コンテスト終了後のアンケートより、想定外の良い効果も見て取れたが、参加者の募集方法や参加者同士の交流機会の創出などには改善の余地がある。</p>	
事業の方向性	拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
具体的な改善策・今後の展望等		
<p>30歳のつどいは、実施初年度ということもあり認知度が少なかった。認知度を上げることが開催件数を増やし、若者の定住につながるため、周知回数やチャンネルについて工夫を凝らす必要がある。</p> <p>政策アイデアコンテストは、参加者の募集方法や参加者同士の交流機会の創出などに改善の余地がある。</p>		

事務事業評価シート

事業名	まちづくり活動センター運営事業		
担当部課	市民活動推進課	所属コード	10042000
連絡先(ダイヤル)	0748-70-6032	E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	1	市民自治		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	2	市民活動ネットワークの促進			款	02	総務費		
	区分	実施計画	○	行革大綱			項	01	総務管理費	
				大型			目	14	自治振興費	
						大事業	03	テーマコミュニティ活動推進事業		
						中事業	01	テーマコミュニティ活動推進事業		
						小事業	05	まちづくり活動センター運営事業		
法令等根拠	甲賀市まちづくり活動センター条例、甲賀市まちづくり活動センター条例施行規則、甲賀市まちづくり活動センター運営協議会設置要綱									
個別計画等										
開始年度	平成	30	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	/	中
他部署との関連及び関係団体	危機管理課、人権推進課、長寿福祉課、社会教育スポーツ課 等 市民（事業者、市民活動団体 等）									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・誰に(何に)	NPO法人やボランティア団体をはじめ、市民活動を行っている市民、市民活動団体、区・自治会、自治振興会 等
	(2) 活動内容・・・・どのようなことを行うのか	複雑で多様な地域課題を克服し、活気あふれる地域づくりを進めていくために、全市をあげて市民協働の取り組みを進めるため、市民が交流し協働の拠点となる施設整備運営、管理を行う。また、市民協働の取り組みを推進するため、行政と市民をはじめ地域で活動する多様な団体等の間に立って、活動状況に応じた支援ができる仕組み(中間支援)を構築する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・・どのような成果・効果が期待できるのか	市民活動の拠点施設であるまちづくり活動センター「まる一む」の機能を充実させることで、まちづくりに関わる市民等の裾野が広がり、市民による新たな連携・協働が各地域で生まれることが期待できる。
事業概要	・情報収集、発信機能、相談機能、資源の掘り起こし、交流、コーディネート機能、市民活動の研修、調査研究機能	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		13,130	13,130
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	13,130	13,130
	一般財源		
決算額(B)		11,313	
差引額(A-B)		1,817	
職員数/時間	正規	職員数: 1人 時間(内時間外):	h
	非正規	職員数: 2人 時間(内時間外):	h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネス実践講座 ・市民活動支援の拡充 ・市民協働事業提案事業改正、審査、採択 ・中間支援制度の研究 ・協働のまちづくり指針の策定 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネス実践講座(コミュニティビジネスやソーシャルビジネス、市民活動団体課題整理ワークショップ、ファシリテーション講座、資金調達について、ポスター&チラシ作成講座) ・市民活動支援の拡充(まちづくりカレッジ(交流会)、活動相談サロン、地域への聞き取り活動、地域マネージャー支援、市民活動団体紹介カードの作成、まちづくり関連図書(設置)) ・市民協働事業提案事業改正、審査、採択 ・中間支援制度の研究(アドバイザー招へい: 月1回程度) ・協働のまちづくり指針の策定(R4.9月) 	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数の増加 ・市民活動講座の開催 ・まる一むの利用者数 	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 R4: 79件(R3: 63件、R2: 24件、R1: 10件) ・市民活動講座 R4: 8講座(R3: 5講座、R2: 2講座、R1: 0講座) ・まる一むの利用者数 R4: 38,834人、登録団体50団体(R3: 19,538人・45団体、R2: 18,117人・66団体、R1: 38,749人・64団体) 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、市民活動支援につながる講座等を開催するとともに情報提供の機会を創出することで、多様な市民活動相談が徐々に増えてきた。 ※主な相談内容(活動への参加、立ち上げ、起業支援、こどもの居場所、市民農園の開園について、市民団体の法人化、地域カルテのデータ提供、先進事例の調査、団体の紹介(マッチング)) ・地域市民センターを中心に地域へ出向き地域課題の聞き取りを行い、地域マネージャーとの課題の共有を図った。 ・協働のまちづくり指針を策定することができたものの、中間支援組織の方向性については未だ道筋がたっていない。 		
事業の方向性	拡大・拡充		
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	増加	
具体的な改善策・今後の展望等 <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援体制についての検討(視察・先進地事例) ・中間組織ネットワークの構築 			

事務事業評価シート

事業名	自治振興交付金交付事業		
担当部課	市民活動推進課	所属コード	10042000
連絡先(ダイヤル)	0748-70-6032	E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	1	市民自治		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	1	自治振興会活動の促進			款	02	総務費		
	区分	実施計画	○	行革大綱			項	01	総務管理費	
				大型			目	14	自治振興費	
中事業	01	地域コミュニティ活動推進事業								
小事業	04	自治振興交付金交付事業								
法令等根拠	<ul style="list-style-type: none"> 甲賀市まちづくり基本条例（第18条） 甲賀市自治振興課等規則 									
個別計画等										
開始年度	平成	23	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	/	中
他部署との関連及び関係団体	長寿福祉課、危機管理課、生活環境課等 自治振興会									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	甲賀市自治振興会等規則に基づく自治振興会 <ul style="list-style-type: none"> 市内23自治振興会(分会含む25自治振興会) 自治振興会は、その地域(概ね小学校区)に住む又はその地域で活動、生活する市民団体、事業を行う個人・法人等で構成し、自主的かつ主体的にまちづくりを推進する組織。
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	自治振興会が行う「まちづくり」事業 <ul style="list-style-type: none"> 自治振興交付金の手引きに基づき、地域それぞれの課題解決や魅力の向上に向けた事業(活動)を支援 自治振興会ごとの取り組みや地域の実情に応じ、自治振興交付金制度の見直し(仕組み等)を検討、運用
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> 概ね小学校区域において、小規模ながら生活するうえで必要な機能を備えた住民自治の仕組み(小規模多機能自治)が構築できる。 従前の行政主導ではなく、地域に住む住民又はその地域で活動する市民団体等が主体となった協働のまちづくりが推進できる。
事業概要	甲賀市まちづくり基本条例、甲賀市自治振興会等規則に基づき、市は「自治振興交付金」を自治振興会活動への必要な財源として交付 ○自治振興会活動 ①暮らしの安全・安心、防災に関する活動 ②人権尊重(必須)、健康づくり、福祉の増進に関する活動 ③快適な生活環境及び景観の保全に関する活動 ④社会教育や生涯学習に関する活動 ⑤地域のスポーツ、文化及び産業の継承と創出に関する活動 ⑥地域の特性を生かす創作、創造活動 ⑦その他、地域のまちづくりに関し、特に必要があると自治振興会が認める活動	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		160,000	160,000
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	160,000	160,000
	一般財源		
決算額(B)		157,490	
差引額(A-B)		2,510	
職員数/時間	正規	職員数: 5人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 1人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画・協働推進検討委員会の開催 交付金制度の評価、見直し 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画・協働推進検討委員会の開催(3回) (自治振興会制度の見直し方針の確定) 交付金制度の評価、見直し (議会総務常任委員会において議論を実施) 	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> 単発のイベントではなく、課題解決事業に取り組まれている自治振興会の割合: 65% 	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止、縮小する事業が多く、数的な把握は困難であったが、高齢者の見守り支援や不法投棄パトロール、防災訓練など、コロナ禍なりの取り組みが展開された。 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業の中止や縮小に伴う自治振興交付金の返還金等も発生している。(返還 R4: 6団体、R3: 13団体) 自治振興会制度の見直しについては、議会および市民参画・協働推進検討委員会における議論を踏まえ、令和5年1月に「自治振興会のまちづくり(自治振興会の見直し方針)」を確定した。 	
	事業の方向性	現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等 <ul style="list-style-type: none"> 行政がすべき業務(ゴミ処理、防犯灯、除草作業等)と地域が主体的に取り組む公的な事業を整理し、自治振興交付金が地域課題の解決に向け、より有効に、また地域の意思に基づき弾力的に使える見直しを行う。 自治振興交付金は、税を原資とした交付金であり、業務監査が重要になることから、監査機能を強化していく。 		

事務事業評価シート

事業名	国際化推進事業		
担当部課	市民活動推進課	所属コード	10042000
連絡先(ダイヤル)	70-3721	E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	2	市民共生		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	2	多文化共生の推進			款	02	総務費		
	区分	実施計画	○	行革大綱			項	01	総務管理費	
				大型			目	15	国際交流費	
				主要	○	大事業	01	国際交流推進事業		
						中事業	02	国際化推進事業		
						小事業	01	国際化推進事業		
法令等根拠										
個別計画等	甲賀市多文化共生推進計画									
開始年度	平成	16	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	/	中
他部署との関連及び関係団体	全所属、甲賀市国際交流協会、多文化共生推進委員会									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・誰に(何に)	市民、関係機関、関係団体(特に市国際交流協会)、外国人労働者を雇用する市内企業・事業所、地域団体
	(2) 活動内容・・・・どのようなことを行うのか	関係機関・団体等と連携を図りながら、外国人市民のライフステージに合わせた切れ目のない支援を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・・どのような成果・効果が期待できるのか	本市が日本人だけでなく外国人にとっても「住みよい」、「住み続けたいまち」となり、外国人が本市を構成する一員として地域で活躍することができる。
事業概要	<p>多文化共生推進計画に基づく各種事業の実施により、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを推進し、国籍を問わず誰もが共に暮らしやすいまちづくりを行う。</p> <p>【R3】・情報発信(電話通訳サービス(タブレット)の導入=職員の外国籍市民との対応の事務負担軽減、窓口一元化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語学習機会の提供(既存ボランティア教室の独立化、教室空白地域の解消他=初期指導日本語教室の充実) 多文化共生ネットワークの構築(アンケート実施=多文化共生に関する市民ニーズの把握) 今後の共生事業の担い手を検討、決定し、必要に応じて担い手の組織体制の整備及び補助金制度の見直し検討を行う。 <p>【R4】・情報発信(電話通訳サービスの充実(タブレット増設))</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語学習機会の提供(R3同様)・多文化共生ネットワークの構築(アンケート結果集約による方向性、手法の検討) R3に引き続き担い手が自主的かつ主体的に共生事業を実施できる事業計画の策定、組織体制の整備と補助金制度の策定 <p>【R5~】・R4で決定する担い手との事業計画に基づく事業の実施</p> <p>★事業の方向性 市が担う共生事業はゼロ初級の日本語教室などセーフティネット的な分野(協議中)。地域との協働事業も含め全般を自主的、主体的に担うのは協会。市は協会を財政的にバックアップ。R5から多文化共生推進員は市雇用→協会雇用。</p>	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		5,784	5,784
財源内訳	国庫支出金		775
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	5,784	5,009
決算額(B)		5,693	
差引額(A-B)		0	
職員数/時間	正規	職員数: 1人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 1人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの拡充 国際交流協会の組織体制の見直し(検討) (仮称)多文化共生センターの機能検討 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの拡充(追加導入:土山、甲賀、甲南地域市民センター) 教職員向けアンケートの実施等 国際交流協会との定期的な協議、意見交換の実施 (仮称)多文化共生センターの機能検討 	
成果指標	目標値	通訳タブレットの利用者数増加	
	実績値	通訳タブレットの利用者数増加(R3:187件→R4:317件)	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	<p>・新たな通訳タブレットを3台追加導入するとともに、大阪出入国在留管理局との連携により、在留資格に関する相談会を開催した。</p> <p>・滋賀県の日本語教育推進事業のモデル地域として、ゼロ初級者向け日本語教室の開設に向けた調整を実施した。</p> <p>・一般社団法人となる国際交流協会と、市との多文化共生推進における役割分担をより、効果的な事業となるようについては、定期的な協議・意見交換の場を持ち、共通理解を図ることができた。</p>	
事業の方向性	拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
<p>具体的な改善策・今後の展望等</p> <p>令和6年5月の(仮称)甲賀市多文化共生センターのオープンを契機として、多文化共生に係る新たな事業(外国人相談、日本語教室、子どもの学習支援)が展開できるよう、国際交流協会との調整を進めます。</p>		

事務事業評価シート

事業名	スマートシティ推進事業		
担当部署	総合政策部 情報政策課	所属コード	10043000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2117	E-mail	koka10043000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称						予算科目	コード	名称				
	分野	19	行財政						会計	01	一般会計			
	施策	2	行政サービスの効率化						款	02	総務費			
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型			主要	項	01	総務管理費		
								目	09	情報管理費				
								大事業	05	スマートシティ推進事業				
								中事業	01	スマートシティ推進事業				
								小事業	01	スマートシティ推進事業				
法令等根拠														
個別計画等	甲賀市 ICT 推進ビジョン													
開始年度	令和 2 年度	終了年度						令和 一 年度	事務事業優先順位	/ 中				
他部署との関連及び関係団体	秘書広報課、政策推進課、人事課、マネジメント推進室、各種手続きの窓口担当課等													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民(行政サービスの利便性等の向上)(職員の業務効率化を含む)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市民の皆様に対する行政サービスの利便性・効率性UPに向けた事務事業等の展開
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	持続可能な自治体運営の重要な要素となる、「デジタル活用」による「住民福祉増進」と「行政効率向上」の展開
事業概要	<p>【事業目的・事業内容】</p> <p>～誰もがいつもの暮らしに「しあわせ」を感じることでできるデジタル社会の実現～</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICT 推進ビジョン(総合計画 第2期基本計画)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン教室 … デジタルデハイト対策 ・電子申請システム … 各種事務手続きの利便性向上 ・公共施設予約システム … 施設予約手続きの利便性向上 ・LINE 利活用 … 行政情報発信の拡充 ・地域 ICT クラブ … ICT 学習による地域人材育成 ・AI チャットボット … 行政手続きの自動案内(HP) ・遠隔相談窓口構築 … 重層的支援体制整備の推進に係る機器導入 ・DX 人材育成研修 … 行政組織DX推進(人材育成) …等 	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和4年度		評価欄	B	行政のデジタル化推進に向けて、スマートフォン教室開催や電子申請システム活用(導入)、LINE 利活用の拡充等、多数の事業を計画通りに実施した。 また、それを実行する職員のスキルUPに向け、マインドセットから管理職の業務DX、電子申請活用研修等も計画通り実施した。 但し、上記研修後の事務事業へのデジタル活用等については、顕著に伸びておらず、引き続き職員の意識改革へのアクションや、推進体制の見直し等に取り組む。	
		当初	補正後				
財源内訳	予算額(A)	29,609	33,719	事業の方向性	拡大・拡充		
	国庫支出金		4,185		投入資源の方向性	事業量	増加
	県費支出金					労働量	増加
	地方債					具体的な改善策・今後の展望等	
	その他特定財源	11,164	11,164			<p>DX研修による業務改革や電子申請手続き数の増加は、一朝一夕でできるものでないため、根気強く職員向け研修を継続するとともに、職員個人の改革意欲を後押しする取り組みを進める。(推進体制の見直し等も含む)</p>	
一般財源	18,445	18,370					
決算額(B)		30,634					
差引額(A-B)		3,085					
職員数/時間	正規	職員数: 3 人	時間(内時間外): h				
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h				
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTシステム運用(RPA、チャットボット、不具合通報、手続きガイド、学習支援タブレット) ・スマホ教室支援業務 … 窓口キャッシュレス拡充 ・電子申請拡充 … 公共施設予約システム施設拡充 …等 					
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各ICTシステム運用(行政手続きのオンライン化拡充) ・総務省事業スマホ教室開催&聴覚障がい者向けスマホ教室開催 ・電子研修会開催(DX推進等) ・施設予約の対象施設追加 ・LINE 利活用拡充 …等 					
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム 手続整備 ・公共施設予約システム 対象施設拡充 ・スマホ教室(地域開催) 支援(支援員派遣) ・DX職員研修実施 ・地域ICTクラブ 2地域実施 …等 					
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム手続き展開 →256件手続き ・公共施設予約システム対象施設拡大 →30施設142室 ・スマホ教室開催 →9月 国事業40教室、2月 市事業18教室 ・DX職員研修実施 →4月、7月、10月開催 ・地域ICTクラブ →2地域実施 …等 					

事務事業評価シート

事業名	地域おこし協力隊事業		
担当部課	総合政策部 政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2106	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称						予算科目	コード	名称		
	分野	4	シティセールス						会計	01	一般会計	
	施策	①	シティセールスの展開						款	02	総務費	
	区分	実施計画	○	行革大綱		大型			主要	○	項	01
法令等根拠	地域おこし協力隊推進要綱(総務省) ※特別交付税措置あり											
個別計画等												
開始年度	平成	29	年度	終了年度	令和	年度	事務事業優先順位	3	/	16	中	
他部署との関連及び関係団体	制度全体統括・・・政策推進課 甲賀忍者・忍術の調査研究・・・観光企画推進課 信楽焼(地場産業振興)・・・商工労政課											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	・地域おこし協力隊(甲南地域、信楽地域)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	総務省の制度を活用し、都市地域から過疎地域等に移住し、地域活性化に取り組む若者等を支援する。 ・地域支援活動(地域住民が取り組む地域課題解決に向けた事業の支援) ・企画提案活動(隊員自身が考えた地域振興に資する活動や本人の定住につながる活動)
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	ア、都市部の若者(外部)の視点から、地域課題への打開策や発展が見出せるようになる。 イ、隊員がその地域で新たなコミュニティやしごと(生業)を見つけ、定住につながる。 ウ、住民自身が刺激を受けて、まちづくり活動等に参画する流れができる。 エ、移住定住(関係人口の増加)の推進
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成29年度 4名(土山地域1名、甲南地域1名、信楽地域2名) ◆平成30年度 4名(土山地域1名、甲南地域1名、信楽地域2名) ◆令和元年度 1名(信楽地域1名) ◆令和2年度 1名(信楽地域1名) ◆令和3年度 2名(甲南地域1名、信楽地域1名) ◆令和4年度 2名(甲南地域1名、信楽地域1名) 甲南地域：甲賀忍者・忍術の調査研究(令和3年度～令和5年度) 信楽地域：信楽焼、地場産業振興(令和元年～令和4年度※1年延長)	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度		
		当初	補正後	
予算額(A)		32,660	32,660	
財源内訳	国庫支出金	0	1,430	
	県費支出金	0		
	地方債	0		
	その他特定財源	0		
	一般財源	32,660	31,230	
決算額(B)		10,838		
差引額(A-B)		21,822		
職員数/時間	正規	職員数：0.1人	時間(内時間外)：12	(0)h
	非正規	職員数：人	時間(内時間外)：	h
行動計画	計画	甲南地域：甲賀忍者、忍術の調査研究 信楽地域：信楽焼、地場産業振興 土山地域：募集、採用の実施		
	実績	甲南地域：甲賀忍者、忍術の調査研究 信楽地域：信楽焼、地場産業振興 土山地域：募集、採用の実施(2名)		
成果指標	目標値	協力隊2名(甲南地域1名、信楽地域1名)		
	実績値	協力隊2名(甲南地域1名、信楽地域1名)		

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	・コロナ禍により、隊員と地域及び隊員間で関わる機会が制限された。 (甲南地域) ・甲賀忍者、忍術の調査研究を進めることで、重要な古文書を発見するとともに、定期的なWEB情報の発信により、市内内外のシティセールスに取り組んだ。 (信楽地域) ・信楽まちなか芸術祭を支援するとともに、信楽町長野地域においてコミュニティスペースを設けることができた。	
	事業の方向性	拡大・拡充
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等 ・コロナ禍で活動が制限されたため、総務省の特例制度を適用し、信楽地域の隊員の任期を1年延長した。(令和3年度末→令和4年度末に延長) ・隊員同士のつながりを持てる機会を設けるなど、隊員の活動だけでなく、地域への定着を支援する。 ・市全域の課題である空き家対策を進めるとともに、移住定住施策を強化するため、新たに隊員を増員する。		

事務事業評価シート

事業名	地域情報基盤整備事業		
担当部課	総合政策部 情報政策課	所属コード	10043000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2112	E-mail	koka10043000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	11 19	安全・防災 行財政		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	1 4	安全・安心対策の強化 持続可能な財政運営			款	02	総務費		
	区分	実施 計画	○	行革 大綱		○	項	01	総務管理費	
				大型			目	09	情報管理費	
						大事業	04	地域情報基盤整備事業		
						中事業	01	地域情報基盤整備事業		
						小事業				
法令等根拠	甲賀市地域情報基盤管理規則、 公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドライン（総務省）									
個別計画等	甲賀市ICT推進ビジョン									
開始年度	平成	24	年度	終了年度	令和	—	年度	事務事業優先順位	/	中
他部署との関連及び関係団体	秘書広報課、危機管理課、市民活動推進課、(株)あいコムこうか									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民（音声放送端末機設置者、(株)あいコムこうか加入者を含む）
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	本市の地域情報化を支える地域情報基盤施設の保守管理や、センター機器の更新、整備拡大等
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	市内全域において、光インターネットサービス、ケーブルテレビ、IP電話及び音声放送端末機による情報伝達の仕組みを確立
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①地域情報サービス運営事業 ②地域情報基盤施設保守管理事業 ③地域情報基盤施設増設・修繕事業 ④地域情報基盤整備施設機器更新（リプレイス）事業 ⑤地域情報基盤整備負担金事業 ⑥地域情報基盤あり方検討事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・音声放送端末機からの音声放送、光テレビによるコミュニティ放送事業の運営 ・地域情報基盤施設の安定的運営や、放送・通信を確保するための保守管理 ・新規造成団地への光ファイバー延伸対応、機器故障対応 ・地域情報基盤施設の長寿命化対応（機器更新） ・音声放送端末機の増設整備に伴う負担金 ・地域情報基盤施設の今後の方向性等についての検討（関連審議会の開催を含む）

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和4年度		評価欄	<p>左記実績により、地域情報基盤の安定的運営を行うことはできたが、行政情報を発信する「音声放送端末機」については、設置数等の目標と現状に差が生じており、時代を反映した手法等も含め、見直し等の検討が必要である。</p> <p>また、地域情報基盤施設の今後のあり方については、地域情報基盤のあり方審議会からの答申を踏まえ、「民間移行を検討」を市の基本方針として設定することができた。</p>	
		当初	補正後			
予算額(A)		210,076	210,076	B		
財源内訳	国庫支出金					
	県費支出金					
	地方債					
	その他特定財源	97,000	105,251			
	一般財源	113,076	104,825			
決算額(B)		203,706		事業の方向性		現状維持（施設管理・民間移行検討）
差引額(A-B)		6,370（翌年度繰越額3,355含む）		投入資源の方向性		事業量
職員数/時間	正規	職員数： 2 人	時間（内時間外）： h		労働量	現状維持
	非正規	職員数： 人	時間（内時間外）： h			
行動計画	計画	①音声放送端末機・光テレビによるコミュニティ放送の運営、②地域情報基盤施設の保守管理、③新規造成団地等への光ファイバー延伸対応、機器故障対応、④地域情報基盤施設の機器更新、⑤音声放送端末機の増設整備対応、⑥地域情報基盤施設の今後の方向性等の検討				
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ○①～⑤ ・施設維持管理、機器更新、修繕等の実施（(株)あいコムこうか連携） ○⑥ ・関連審議会の開催（諮問・答申） ・今後の方向性に関する基本方針を設定（民間移行を検討） 				
成果指標	目標値	※ 音声放送端末機の設置世帯率 70%（令和6年度）				
	実績値	（令和4年度末） ※ 音声放送端末機の加入世帯率 56%（20,899件）				

令和4年度 業務委託一覧

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会資料
 関連議案番号：議案第67号
 所管部局名：総合政策部

所管 総合政策部
 2款 総務費
 1項 総務管理費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 一般管理費	2 一般行政推進経費	(596,255) 596,255	市長車運転業務委託(単契)	滋賀タクシー株式会社水口営業所	入札
3 広報広聴費	1 広報広聴活動事業	(32,243,628) 1,758,900 1,408,000 27,469,728 1,397,000 210,000	ホームページ管理システム保守委託(長期継続) AIイベント情報集約サービス業務委託 市広報テレビ番組制作放送業務委託 市民意識調査業務委託 海外都市友好交流調査・研究業務委託	ソイズ株式会社 株式会社インフォモーション 株式会社あいコムこうか 株式会社サンワコン滋賀支店 甲賀市国際交流協会	1者随契 1者随契 1者随契 入札 1者随契
8 企画費	2 企画一般経費	(82,777,355) 11,880,000 2,640,000 31,680,000 7,120,520 8,751,600 4,610,100 1,881,000 396,550 4,730,000 1,991,000 1,999,800 1,247,885 3,848,900	ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 虫生野北部土地利用検討業務委託 地域おこし協力隊活動支援業務委託 地域おこし協力隊活動支援業務委託 地域おこし協力隊活動支援業務委託 若者政策プランコンテスト開催業務委託	株式会社JTB滋賀支店 株式会社JTB滋賀支店 株式会社さとふる 株式会社トラストバンク 楽天グループ株式会社 株式会社アイモバイル 株式会社シフトセブンコンサルティング 株式会社DGフィナンシャルテクノロジー 株式会社八州 滋賀営業所 株式会社FoundingBase 一般社団法人甲賀市観光まちづくり協会 信楽焼振興協議会 特定非営利活動法人 ドットジェイピー	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 競争見積 プロポーザル 1者随契 1者随契 プロポーザル
9 情報管理費	2 情報管理処理一般経費	(86,774,468) 462,000 32,934,000 82,500 82,500 319,000 19,800,000 9,240,000 1,481,568	電子決裁システム運用保守業務委託 甲賀市ネットワーク運用保守業務委託 VDI機器ウイルスバスター更新作業委託 サーバ機器ウイルスバスターアップデート作業委託 甲賀市ペーパーレス会議システム運用保守業務委託 インターネットシステム設定変更業務委託 基幹系システム運用管理業務委託 基幹系システム認証強化保守業務委託	富士通Japan株式会社 京都支社 NECネットエスアイ株式会社 京滋支店 キシステム株式会社 キシステム株式会社 株式会社日立システムズ 関西支社 NECネットエスアイ株式会社 京滋支店 トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所 トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契

		924,000	戸籍システム追加ソフトウェア保守業務委託	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
		99,000	マイナンバーVPN装置FWアップデート対応業務	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
		495,000	行政手続きのオンライン化に伴うネットワーク変更業務委託	NECネットエスアイ株式会社 京滋支店	1者随契
		4,668,400	おうみ自治体クラウド・行政手続きのオンライン化に伴うシステム構築業務	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
		825,000	おうみ自治体クラウド・標準化に向けた文字情報基盤構築業務	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
		742,500	おうみ自治体クラウド・システム共同化支援業務	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本営業第一部	プロポーザル
		14,619,000	システムエンジニア派遣業務委託(長期継続)	キシステム株式会社	入札
	4 地域情報基盤整備事業	(87,423,600)			
		59,664,000	地域情報基盤施設管理業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
		16,995,000	地域情報サービス運営業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
		10,764,600	地域情報基盤施設方向性分析業務委託	EY新日本有限責任監査法人	プロポーザル
	5 スマートシティ推進事業	(9,675,515)			
		1,995,400	公共施設予約システム構築業務委託	株式会社オフィスメーション	1者随契
		1,091,887	システムエンジニア派遣委託(単契) (電子申請行政手続きオンライン対応作業補助者派遣業務)	アーネスト株式会社	入札
		1,300,000	高齢者等デジタル活用支援業務委託 (聴覚障がい者向けスマートフォン講習会開催業務)	株式会社HONKI	プロポーザル
		1,716,660	DX業務実証実験業務委託 (予算編成管理システム構築業務)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 京都支社	入札
		3,571,568	遠隔相談窓口構築業務委託	株式会社電算システム	プロポーザル
14 自治振興費	2 コミュニティ施設・地域拠点 施設管理運営経費	(10,421,656)			
		237,600	芝生管理業務委託	ビルメン太陽社	入札
		1,776,720	施設夜間管理業務委託	株式会社テクノス総合メンテナンスサービス	入札
		686,400	施設清掃業務委託	ビルメン太陽社	入札
		63,360	甲南第二地域市民センター夜間警備委託	セコム株式会社	1者随契
		126,720	水口地域・希望ヶ丘地域市民センター夜間警備委託	セコム株式会社	1者随契
		158,400	油日地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		88,440	雲井地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		158,400	小原地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		88,440	朝宮地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		110,880	水口交流センター夜間警備保障業務委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		101,640	夜間警備保障業務委託	株式会社セコム	1者随契
		156,200	水口交流センター電気保安管理業務委託	株式会社 メンテナンスセンター甲賀支店	競争見積
		213,180	電気工作物保安管理業務委託	株式会社 メンテナンスセンター甲賀支店	競争見積
		409,200	昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	1者随契
		137,500	印刷機保守点検委託	小林事務機株式会社	1者随契
		338,976	浄化槽保守点検委託	株式会社ヒロセ	1者随契

		99,000	防火対象物点検業務委託	株式会社奥山ポンプ商会	1者随契
		242,000	水口交流センター特殊建築物定期報告業務委託	株式会社岡村設計	競争見積
		1,145,000	水口東部コミュニティセンター指定管理委託	一般社団法人水口岡山城の会	1者随契
		1,316,000	水口北部コミュニティセンター指定管理委託	古城が丘区	1者随契
		156,200	樹木伐採・伐根業務委託	滋賀中央森林組合	1者随契
		2,611,400	老人福祉センター・佐山荘・佐山地域市民センター改修工事監理業務委託	株式会社片淵建築事務所	入札
	3 テーマコミュニティ活動推進事業	(1,980,220)			
		1,980,220	コミュニティビジネス支援業務委託	特定非営利活動法人サービスグラント	1者随契
15 国際交流費	1 国際交流推進事業	(1,887,600)			
		1,887,600	多言語電話通訳サービス業務委託	株式会社ポリグロットリンク	プロポーザル

9款 消防費

1項 消防費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
2 非常備消防費	1 非常備消防運営事業	(1,242,500)			
		1,210,000	消防団管理システム構築等業務委託(長期継続)	株式会社石川コンピュータ・センター	1者随契
		32,500	出初式花火打上業務委託	有限会社 池本煙火店	1者随契
5 災害対策費	1 災害対策事業	(2,928,684)			
		36,300	防災コミュニティセンター清掃業務委託	(株)メンテナンスセンター 甲賀支店	1者随契
		1,685,200	緊急情報伝達システム保守業務委託	NECネットエスアイ(株)京滋支店	1者随契
		405,900	防災倉庫等資機材点検業務委託	株式会社甲賀防災システム	1者随契
		609,400	Jアラート設備保守点検業務委託	パナソニックコネクト株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社	1者随契
		191,884	総合防災訓練会場設営業務委託	株式会社カワシマ	1者随契

令和4年度地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号: 議案 第67号
 所管課名: 総合政策部政策推進課

1. 地方創生推進交付金事業一覧

(千円)

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
1	政策推進事業	土地利用調査事業	委託料	業務委託料	虫生野北部土地利用検討業務委託	2,365	政策推進課
2	移住定住促進事業	移住定住促進事業	委託料	業務委託料	若者政策プランコンテスト開催業務委託	1,925	
		移住定住促進モデル事業	給料	一般職級(会計年度任用職員)		4,046	
			職員手当等	地域手当(会計年度任用職員)		122	
			職員手当等	期末手当(会計年度任用職員)		542	
			需用費	負担金		25	
			委託料	業務委託料	移住コーディネート業務委託	21	
			委託料	業務委託料	D I Yコンテスト開催業務委託	3	
		委託料	業務委託料	集落ルールブックづくり業務委託	57		
		若者Uターン促進事業	役務費	一般職級(会計年度任用職員)		49	
	負担金補助及び交付金	講師謝礼	「30歳成人式」開催事業補助	19			
3	スマートシティ推進事業	スマートシティ推進事業	報償費	講師謝礼		88	情報政策課
			報償費	調査協力謝礼		13	
			需用費	教材費		88	
4	介護保険事業	介護保険事業	需用費	負担金		2	長寿福祉課
			需用費	負担金		7	
			役務費	負担金		2	
		介護職員支援事業	役務費	負担金		6	
			負担金補助及び交付金	講師謝礼	介護職員実務者研修費補助	27	
			負担金補助及び交付金	講師謝礼	介護人材確保対策推進事業補助	225	
	負担金補助及び交付金	講師謝礼	介護人材確保対策推進事業補助	30			

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
5	児童福祉一般事業	社会福祉協議会活動推進事業	負担金補助及び交付金	講師謝礼	社会福祉協議会活動事業補助	370	子育て政策課
6	女性の活躍推進事業	女性の起業・キャリアアップ支援事業	需用費	負担金		15	商工労政課
			需用費	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		64	
			役務費	負担金		1	
			負担金補助及び交付金	講師謝礼	女性キャリアアップ支援補助	361	
			負担金補助及び交付金	講師謝礼	女性の起業支援事業補助	87	
		女性のための就労支援事業	需用費	負担金		23	
			需用費	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		63	
			役務費	負担金		31	
			役務費	建設事業関係委託料		4	
			委託料	業務委託料	マザーズ就労相談業務委託	40	
委託料	業務委託料	女性活躍推進のためのお仕事フェア業務委託	205				
7	都市農村交流推進事業	都市農村交流推進事業	委託料	調査協力謝礼	都市農村交流推進事業委託	2,750	農業振興課
8	商工施設運営事業	信楽伝統産業会館運営事業	負担金補助及び交付金	講師謝礼	信楽伝統産業会館運営企画事業補助	90	商工労政課
9	商工業振興事業	地域特産品開発補助事業	負担金補助及び交付金	講師謝礼	商工業者クラウドファンディング支援事業補助	107	
		創業支援事業	負担金補助及び交付金	講師謝礼	創業支援補助	707	
10	地場産業振興事業	地場産業次世代人材創出事業	負担金補助及び交付金	講師謝礼	地場産業人材育成支援補助	1,196	
11	陶業振興事業	信楽高等学校地域支援協議会補助事業	負担金補助及び交付金	講師謝礼	地域産業活性化支援事業補助	5,250	

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課	
12	観光客誘致推進事業	東海道にぎわい再生事業	委託料	調査協力謝礼	東海道にぎわい再生事業委託	242	観光企画推進課	
		日本忍者協議会事業	負担金補助及び交付金	負担金	日本忍者協議会負担金	100		
		忍者調査団活動事業	報償費	調査協力謝礼		125		
		忍者調査団活動事業	委託料	業務委託料	間林清陽レプリカ作成業務委託	75		
		県外PR事業	委託料	業務委託料	首都圏等PR業務委託	744		
		忍者の日学校給食事業	需用費	一般職級（会計年度任用職員）	甲賀流観光推進事業忍者の日の学校給食	500		
		観光情報誌発行事業	需用費	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		396		
		歴史文化都市構築補助事業	負担金補助及び交付金	講師謝礼	歴史文化都市構築事業補助	13,500		
		観光客おもてなし事業		委託料	業務委託料	観光拠点施設運営業務委託		3,989
				委託料	調査協力謝礼	観光おもてなし体制構築事業委託		997
		観光協会補助事業	負担金補助及び交付金	講師謝礼	観光協会補助	750		
		周遊型観光促進事業委託	委託料	業務委託料	周遊型観光促進業務委託	1,849		
		マイクロツーリズム 県外誘客事業		需用費	負担金			36
委託料	業務委託料			マイクロツーリズム県外誘客業務委託	822			
使用料及び賃借料	業務委託料				48			
13	忍者日本遺産活用事業	忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金事業	負担金補助及び交付金	負担金	忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金	750		
		日本遺産関連施設整備事業	委託料	業務委託料	日本遺産関連施設整備業務委託	737		
14	ロケーション推進事業	ロケーション推進事業	負担金補助及び交付金	負担金	滋賀ロケーションオフィス負担金	103		
			負担金補助及び交付金	講師謝礼	甲賀ロケーション推進協議会補助	3,577		
15	観光施設運営事業	道の駅あいの土山運営事業	負担金補助及び交付金	講師謝礼	道の駅あいの土山組織強化補助	2,273		

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
16	観光地関連施設整備事業	忍者を核とした観光拠点施設整備事業	需用費	負担金		307	観光企画推進課
			役務費	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		187	
			委託料	業務委託料	観光拠点施設展示業務委託	456	
			役務費	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）	観光拠点周辺施設整備不動産鑑定	19	
		飯道山周辺観光ルート整備事業	委託料	建設事業関係委託料	飯道神社観光トイレ改修工事設計業務委託	1,562	
			委託料	業務委託料	飯道山展望台支障木伐採業務委託	245	
			工事請負費	負担金	飯道山周辺観光ルート整備工事	1,208	
			工事請負費	負担金	周遊観光ルート整備工事	49	
17	道の駅あいの土山整備事業	道の駅あいの土山整備事業	役務費	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		1,000	観光企画推進課
			委託料	建設事業関係委託料	道の駅あいの土山改築工事設計業務委託	1,562	
18	事務局運営事業	信楽高等学校地域支援活動支援事業	負担金補助及び交付金	負担金	信楽高等学校地域支援協議会負担金	649	教育総務課
19	母語支援事業	母語支援事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		3,080	学校教育課
			給料	一般職級（会計年度任用職員）		1,254	
			職員手当等	期末手当（会計年度任用職員）		167	
			旅費	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		35	
			旅費	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		27	
			需用費	負担金		13	
20	ICT教育環境整備事業（小学校）	ICT教育環境整備事業（小学校）	役務費	負担金		10	学校教育課
			委託料	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）	校務支援システム保守委託	5,418	
21	ICT教育環境整備事業（中学校）	ICT教育環境整備事業（中学校）	委託料	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）	校務支援システム保守委託	1,548	学校教育課

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
22	生涯学習推進事業	生涯学習推進事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		713	社会教育スポーツ課
			職員手当等	期末手当（会計年度任用職員）		142	
			負担金補助及び交付金	負担金	あいこうか生涯カレッジ負担金	75	
23	公民館運営事業	水口中央公民館運営事業	委託料	調査協力謝礼	夢の学習事業委託	5,477	
		土山中央公民館運営事業	委託料	調査協力謝礼	夢の学習事業委託	3,402	
		かふか生涯学習館運営事業	委託料	調査協力謝礼	夢の学習事業委託	3,402	
		甲南公民館運営事業	委託料	調査協力謝礼	夢の学習事業委託	3,557	
		信楽中央公民館運営事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		993	
			職員手当等	期末手当（会計年度任用職員）		129	
			委託料	調査協力謝礼	夢の学習事業委託	3,557	
		社会教育コーディネーター設置事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		2,912	
			職員手当等	期末手当（会計年度任用職員）		580	
			旅費	負担金		23	
24	地域文化財活用事業	地域文化財活用事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		474	歴史文化財課
			委託料	業務委託料	模型作成業務委託	1,650	
			委託料	業務委託料	遺跡図化・測量業務委託	385	
			委託料	業務委託料	説明板等作成設置業務委託	95	
25	文化財調査事業	信楽焼調査事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		458	
			報償費	調査協力謝礼		65	
26	水口岡山城跡活用事業	水口岡山城跡活用事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		150	
			報償費	講師謝礼		22	
			需用費	負担金		39	
			需用費	講師謝礼		8	
			需用費	一般職級（会計年度任用職員）		1	
			需用費	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		100	
			委託料	業務委託料	水口岡山城跡環境整備業務委託	231	

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
27	文化振興推進事業	金の卵プロジェクト事業（文化）	委託料	調査協力謝礼	金の卵プロジェクト事業委託	691	社会教育スポーツ課
28	スポーツ教室開設事業	金の卵プロジェクト事業（スポーツ）	委託料	調査協力謝礼	金の卵プロジェクト事業委託	193	社会教育スポーツ課

合計 100,959

2. 地方創生推進交付金（繰越）、地方創生拠点整備交付金事業（繰越）

（千円）

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
1	コミュニティ施設・地域拠点施設整備事業（繰越）	（仮称）佐山コミュニティセンター整備事業（繰越）	委託料	建設事業関係委託料	佐山地域市民センター改修工事監理業務委託	1,305	市民活動推進課
			工事請負費	負担金	（仮称）佐山コミュニティセンター整備工事	32,401	
			備品購入費	負担金		1,290	

合計 34,996

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第67号
 関連科目：歳出 02-01-08
 所管課名：総合政策部政策推進課

令和4年度 ふるさと納税返礼品 寄附件数上位実績

件数順位	返礼品名	返礼品分類	返礼品件数
1	近江牛ヒレスステーキ 750g (4~5枚)	近江牛	1,158
2	贅沢チーズケーキ	お菓子	570
3	となりのトトロ箸置き4点セット(化粧箱付) totoro-h	信楽焼	555
4	近江牛サーロイン ステーキ 250g×2枚	近江牛	518
5	タラオカントリークラブで使えるクーポン券B	ゴルフ	480
6	近江牛 切り落とし 500g	近江牛	338
7	近江牛ロースすき焼きしゃぶしゃぶ用 500g	近江牛	274
8	千と千尋の神隠しカオナシ ghibli-01	信楽焼	265
9	近江牛 サーロインステーキ 200g/2枚	近江牛	191
10	贅沢チーズケーキ2本セット	お菓子	149

令和4年度 情報政策関係事業の実施状況について

1. 地域情報基盤整備事業

(1) 地域情報基盤施設の維持管理

地域情報基盤施設の安定的運営や放送・通信を確保するため、また、長寿命化対応のため、機器設備の保守管理・更新を行いました。

項 目	支 出 額
地域情報基盤施設管理業務委託	59,664千円
地域情報サービス運營業務委託	16,995千円
光ファイバー引込標準外工事	734千円
地域情報化整備負担金 (音声放送端末機等設置に係る引込・宅内工事等負担金)	22,264千円
光熱水費(屋外拡声器、監視カメラ電気代)	4,049千円
共架料電柱等使用料 (関西電力、NTT、あいコムこうか等)	33,417千円
地域情報基盤施設維持補修工事 (設備改修、更新、機器交換等)	49,511千円
機械器具購入費	1,353千円
合 計	187,987千円

(2) 地域情報基盤施設のあり方検討

地域情報基盤施設の今後について、市民参画による「甲賀市地域情報基盤のあり方審議会」を開催し、ご審議等をいただきました。

また、上記に関連して、民間通信事業者へのヒアリング等の方向性分析も行いました。

項 目	支 出 額
地域情報基盤施設方向性分析業務委託	10,765千円
地域情報基盤のあり方審議会委員報酬	300千円
地域情報基盤のあり方審議会委員費用弁償	28千円
合 計	11,093千円



2. スマートシティ推進事業

市民サービスの向上や地域活性化、更には市役所業務の効率化を目標に、ICTを積極的に活用した事業展開を行いました。(下記事業は抜粋)

(1) 電子申請システム

事業費	5,060千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービス向上を目指した行政手続きのオンライン化の展開 延べ256手続きをオンライン化

(2) 公共施設予約システム

事業費	4,647千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システムを運用 各スポーツ施設等、計30施設・142室の利用状況確認可能

(3) LINE利活用

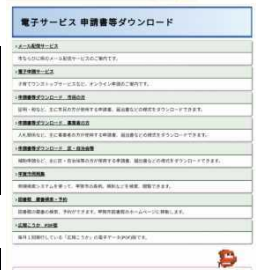
事業費	1,818千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> メニューボタンのリニューアル 生活相談機能、セグメント配信機能の追加 登録者数 約15,000名

(4) 聴覚障がい者向けスマートフォン講習会

事業費	1,300千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデバイド解消に向けたスマートフォン操作学習 市内18教室 30名参加 (他、総務省事業 40教室開催)

(5) 地域ICTクラブ

事業費	278千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ICT技術を活用した地域内交流を促進 (人材育成を含む) 岩上学区、土山学区においてドローン体験教室を開催



3. システム管理関係

◎おうみ自治体クラウド協議会 関連支出一覧
※次頁参照

—以上—

おうみ自治体クラウド協議会 関連支出一覧

① 基幹系システム運用経費

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	基幹系システム運用管理業務委託	9,240,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
2	単年	基幹系システム認証強化保守業務委託	1,481,568	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
3	単年	戸籍システム追加ソフトウェア保守業務委託	924,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
4	長期	おうみ自治体クラウド・戸籍システムサービス利用事業	8,646,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
5	長期	おうみ自治体クラウド・障害福祉システムサービス利用事業	2,506,680	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
6	長期	おうみ自治体クラウド・バックアップセンターサービス利用事業	660,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
7	長期	おうみ自治体クラウド・生活保護システムサービス利用事業	2,164,800	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
8	長期	おうみ自治体クラウド・基幹システムサービス利用事業	58,740,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
9	長期	おうみ自治体クラウド・RPAおよびAI-OCR導入及び運用・利用事業	1,023,000	情報管理費	スマートシティ推進事業	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
10	長期	おうみ自治体クラウド・コンビニ交付システムサービス利用事業	6,692,400	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
11	長期	基幹系システム追加機器等導入（長期継続）	10,008,240	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	NTT・TCリース株式会社	総合政策部情報政策課
12	長期	基幹系システム追加ライセンス等導入（長期継続）	4,156,680	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	NTT・TCリース株式会社	総合政策部情報政策課
13	長期	おうみ自治体クラウド・ハウジングサービス利用	2,844,384	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	キシステム株式会社	総合政策部情報政策課
14	長期	おうみ自治体クラウド・情報基盤サービス利用事業	528,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	京都電子計算株式会社	総合政策部情報政策課
15	長期	おうみ自治体クラウド・コンビニ収納代行業務	3,813,763	各担当事業にて執行	各担当事業にて執行	役務費	手数料	株式会社電算システム	会計課
16	長期	おうみ自治体クラウド・公金収納サービス業務	2,505,324	各担当事業にて執行	各担当事業にて執行	役務費	手数料	株式会社滋賀銀行	会計課

17	単年	家庭児童相談システムライセンス追加業務委託	825,000	子育て支援費	子ども家庭支援ネットワーク事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部家庭児童相談室
18	長期	住基ネットワーク機器等保守業務委託（長期継続）	521,400	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
19	長期	おうみ自治体クラウド・住基ネットワーク運用保守サービス	264,000	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
20	長期	住基ネットワークシステム機器賃貸借	1,826,880	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	使用料及び賃借料	機器賃借料	NTT・TCリース株式会社	市民環境部市民課
21	長期	おうみ自治体クラウド・マイナンバーカード管理システム導入・利用業務	369,600	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	役務費	手数料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
22	長期	住民基本台帳ネットワークシステム統合端末機器導入（長期継続）	702,240	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	使用料及び賃借料	機器賃借料	NTT・TCリース株式会社	市民環境部市民課
23	長期	健康管理システム追加オプション保守業務	366,300	障害者（児）福祉費	発達支援システム推進事業	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	こども政策部発達支援課
24	長期	健康管理システム追加オプション保守業務	366,300	予防費	母子保健活動事業	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部すこやか支援課
25	長期	おうみ自治体クラウド・国保情報集約システムデータ連携オプション利用事業	396,000	一般管理費	一般管理費	手数料	手数料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部保険年金課
		合計	121,572,559						

② 帳票アウトソーシング関連経費

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	長期	軽自動車税 当初納税通知書（一般・口座）印刷製本及び封入封緘	584,474	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
2	長期	市民税（特別徴収）当初納税通知書印刷及び封入	1,812,695	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
3	長期	固定資産税 当初納税通知書 印刷製本及び封入封緘	2,488,390	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
4	長期	市民税（普通徴収）当初納税通知書印刷及び封入	1,355,334	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
5	長期	軽自動車税 口振用納税ハガキ	369,508	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
6	長期	給与支払報告書 印刷及び封入封緘	200,200	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
7	長期	軽自動車税 当初納税通知書（一般・口座）印刷製本及び封入封緘	382,811	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課

8	長期	市民税（特別徴収）当初納税通知書印刷及び封入	45,616	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
9	長期	固定資産税 当初納税通知書 印刷製本及び封入封緘	60,534	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
10	長期	市民税（普通徴収）当初納税通知書印刷及び封入	42,019	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
11	長期	給与支払報告書 印刷及び封入封緘	126,383	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
12	長期	市税督促状印字・封緘	403,307	賦課徴収費	徴収一般経費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
13	長期	市税督促状印字・封緘	95,990	賦課徴収費	徴収一般経費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
14	長期	滋賀県知事選挙・参議院議員通常選挙投票所入場券（印字・圧着・封入）	337,755	公職選挙費	参議院議員選挙費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	選挙管理委員会事務局
15	長期	滋賀県知事選挙・参議院議員通常選挙投票所入場券（印字・圧着・封入）	337,755	公職選挙費	滋賀県知事選挙費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	選挙管理委員会事務局
16	長期	滋賀県議会議員一般選挙投票所入場券（印刷・印字・圧着）	649,385	公職選挙費	滋賀県議会議員選挙費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	選挙管理委員会事務局
17	長期	介護保険料 当初納税通知書印刷	623,927	介護総務費	介護収納事務経費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部長寿福祉課
18	長期	介護保険料 当初納税通知書印刷	463,953	介護総務費	介護収納事務経費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部長寿福祉課
19	長期	後期高齢者医療保険料納入通知書（一般・口座・特徴）	993,503	賦課徴収費	収納事務経費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	市民環境部保険年金課
20	長期	後期高齢者医療保険料納入通知書（一般・口座・特徴）	152,563	賦課徴収費	収納事務経費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	市民環境部保険年金課
21	長期	国民健康保険税 当初納税通知書印刷	812,308	賦課徴収費	賦課徴収費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	市民環境部保険年金課
22	長期	国民健康保険税 当初納税通知書印刷	299,995	賦課徴収費	賦課徴収費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	市民環境部保険年金課
23	長期	国民健康保険税 督促状印字及び封緘	178,444	賦課徴収費	賦課徴収費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	市民環境部保険年金課
24	長期	国民健康保険税 督促状印字及び封緘	47,457	賦課徴収費	賦課徴収費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	市民環境部保険年金課
		合計	12,864,306						

③ 情報系システム運用経費

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額 (円)	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	長期	おうみ自治体クラウド・仮想デスクトップサービス利用事業	29,685,480	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	キシステム株式会社	総合政策部情報政策課
2	長期	おうみ自治体クラウド・仮想デスクトップサービスラック利用料	1,524,204	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	キシステム株式会社	総合政策部情報政策課
		合計	31,209,684						

④ コロナ対策・景気対策関連経費（国庫補助等）

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額 (円)	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	おうみ自治体クラウド・出産・子育て応援事業対応業務	1,870,000	保健衛生費	母子保健給付事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部すこやか支援課
2	単年	新型コロナウイルスワクチン接種券申請用はがき作成に伴うデータ作成業務委託	110,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
3	単年	新型コロナウイルスワクチン追加接種（4回目）接種券データ作成業務委託	110,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
4	単年	新型コロナウイルスワクチン追加接種（4回目）接種券データ作成業務委託 その2	110,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
5	単年	新型コロナウイルスオミクロン株対応ワクチン接種券データ作成業務委託	110,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
6	単年	新型コロナウイルスワクチン接種勧奨データ作成業務委託	110,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
7	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン4回目接種に伴う健康管理システム改修業務	880,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
8	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナオミクロン株対応ワクチン接種に伴う健康管理システム改修業務	440,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
9	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン乳幼児接種対応に伴う健康管理システム改修業務	555,500	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
10	単年	新型コロナウイルスワクチン追加（3回目）接種勧奨案内印字・封入業務委託	264,578	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
11	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（追加接種含む）	21,272,802	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
12	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（追加接種含む）	35,130,228	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
13	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（追加接種含む）	838,132	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室

14	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン含む）初期導入分	1,320,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
15	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン含む）初期導入分	165,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
16	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン含む）初期導入分	412,500	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
17	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン接種含む）単価契約分（9月分）	3,137,656	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
18	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン接種含む）単価契約分（10月分）	6,122,985	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
19	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン接種含む）単価契約分（11月分）	12,082,510	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
20	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン接種含む）単価契約分（12月分）	7,691,200	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
21	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン接種含む）単価契約分（1月分）	4,099,150	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
22	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン接種含む）単価契約分（2月分）	4,099,150	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
23	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン接種体制確保業務（オミクロン株対応ワクチン接種含む）単価契約分（3月分）	3,520,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
24	単年	おうみ自治体クラウド・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金に伴うシステム改修業務（ひとり親世帯分）	660,000	母子父子福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯分）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	こども政策部子育て政策課
25	単年	おうみ自治体クラウド・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金に伴うシステム改修業務（その他世帯分）	1,595,000	子育て支援費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（その他世帯分）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	こども政策部子育て政策課
26	単年	おうみ自治体クラウド・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に伴うシステム対応業務	2,986,500	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業（繰越）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部地域共生社会推進課
		合計	109,692,891						

⑤ 法改正関連経費（国庫補助等）

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	おうみ自治体クラウド・行政手続きのオンライン化に伴うシステム構築業務	4,668,400	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
2	単年	おうみ自治体クラウド・標準化に向けた文字情報基盤構築業務	825,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課

3	単年	地方税共通納税システム対象科目拡大に伴うシステム改修業務（固定資産税）	1,375,000	賦課徴収費	賦課一般事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総務部税務課
4	単年	地方税共通納税システム対象科目拡大に伴うシステム改修業務（軽自動車税）	1,408,000	賦課徴収費	賦課一般事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総務部税務課
5	単年	地方税共通納税システム対象科目拡大に伴うシステム改修業務・収納システム改修	4,807,000	賦課徴収費	徴収一般経費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総務部税務課
6	単年	おうみ自治体クラウド・障害福祉サービスデータベース構築に伴うシステム改修	1,661,000	障害者福祉費	障害福祉サービス給付事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部障がい福祉課
7	単年	おうみ自治体クラウド・転入・転出手続のワンストップ化に伴うシステム改修業務	4,565,000	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務（繰越）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
8	単年	おうみ自治体クラウド・戸籍法の一部を改正する法律に向けた戸籍情報システム改修業務	5,082,000	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
9	単年	おうみ自治体クラウド・情報提供用個人識別符号の取得に係る戸籍情報システム対応業務（米原市・甲賀市分）	396,000	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
10	単年	戸籍法改正対応にかかるハードウェア等購入	1,129,150	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	備品購入費	機械器具	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
11	単年	おうみ自治体クラウド・子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置に伴うシステム改修業務	6,050,000	賦課徴収費	賦課徴収費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部保険年金課
合計			31,966,550						

⑥ その他

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	マイナンバーVPN装置FWアップデート対応業務	99,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
2	単年	おうみ自治体クラウド・システム共同化支援業務	742,500	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	業務委託料	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	総合政策部情報政策課
3	単年	期日前投票システム点検及び運用業務委託	279,400	公職選挙費	参議院議員選挙費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	選挙管理委員会事務局
4	単年	期日前投票システム点検及び運用業務委託	279,400	公職選挙費	滋賀県知事選挙費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	選挙管理委員会事務局
5	単年	期日前投票システム点検及び運用業務委託（その2）	474,980	公職選挙費	滋賀県議会議員選挙費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	選挙管理委員会事務局
6	単年	福祉医療システム改修（子育て応援医療費助成制度拡充）業務委託	264,000	福祉医療給付費	福祉医療システム改修業務委託	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部保険年金課
合計			2,139,280						

積立事業を実施している自治振興会

自治振興会名	R1年度 積立額	R2年度 積立額	R3年度 積立額	R4年度 積立額	R5年度 積立(予定)額	備考
かしわざ自治振興会	100,000円	100,000円	100,000円	—	—	設立10周年記念事業 (H29～R3、R5実施予定)
かしわざ自治振興会	—	—	200,000円	200,000円	—	地域防災推進事業 (R3～R4、R4実施) 防災備蓄倉庫の購入および設置 避難場所運営必要備品購入
みなくち自治振興会	150,000円	—	—	—	—	設立10周年記念事業 (H28～R1、R5実施予定)
みなくち自治振興会	—	—	—	1,000,000円	500,000円	地域改善事業 (R4～R7、R5実施予定)
土山学区自治振興会	300,000円	400,000円	—	—	—	拠点防災広場整備事業 第3期 (H30～R2、R2実施)
土山学区自治振興会	200,000円	200,000円	200,000円	—	—	文化講演開催事業 第4期 (R1～R3、R4実施) R4文化講演会「フルタ流 夢を叶える方程式」の開催
土山学区自治振興会	—	—	300,000円	300,000円	400,000円	拠点防災広場整備事業 第4期 (R3～R5、R5実施予定)
土山学区自治振興会	—	—	—	300,000円	300,000円	児童公園再生プロジェクト事業 (R4～R8、R8実施予定)
大野地域自治振興会	200,000円	—	—	—	—	旧東海道大野の歴史探訪事業 (H30～R2、R5実施予定)
油日自治振興会	—	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	環境整備事業 (R2～R6、R7実施予定)
佐山学区自治振興会	—	—	420,000円	400,000円	380,000円	自治振興会施設充実事業 (R3～R5、R5実施予定)
宮地区自治振興会	100,000円	—	—	—	—	宮地区歴史文化調査事業 (H27～R1、R2実施)
甲南中部自治振興会	500,000円	—	—	—	—	安全・安心まちづくり事業 (R1、R2実施)
信楽学区自治振興会 長野 分会	—	300,000円	300,000円	—	—	防災工事「農業用水貯水池の廃除整備」 (H30、R1～R4、R5実施予定)
雲井自治振興会	—	250,000円	250,000円	—	—	地域防災防犯対策事業 (R2～R3、R6実施予定)
朝宮自治振興会	—	—	—	50,000円	50,000円	ささゆり再生プロジェクト事業 (R4～R6、R7実施予定)

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第67号
 関連科目：歳出 02-01-14
 所管課名：総合政策部市民活動推進課

自治振興交付金返還額一覧

年度	返還額（円）	返還団体件数
平成23年度	3,726,969	12件
平成24年度	1,846,564	6件
平成25年度	357,174	5件
平成26年度	495,747	1件
平成27年度	425,448	2件
平成28年度	400,473	1件
※平成28年度	505,081	1件（積立金返還）
平成29年度	97,499	1件
平成30年度	981,369	3件
令和元年度	815,220	3件
令和2年度	7,852,572	12件
令和3年度	8,750,781	13件
令和4年度	2,508,572	6件